

推進計画における数値目標・取組内容・収支計画の見直しについて

改定後の推進計画では、平成29年度の実績を踏まえ、数値目標・取組内容・収支計画について、平成32年度までの数値や取組、計画について見直しを行いました。（資料2：P14～22）当初計画と平成29年度実績及び平成30年度以降の見直し後の結果との比較は次のとおりです。

1 数値目標設定

(1) 経営の強化に係る数値目標

指 標	単位	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
		(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(改定後)	(当初計画)	(改定後)	(当初計画)	(改定後)	
収支改善	経常収支比率	%	94.2	98.8	95.9	98.9	98.4	99.8	100.0	100.1
	医業収支比率	%	91.8	96.8	93.7	96.8	96.2	97.2	97.8	97.5
収益確保	新入院患者数	人	15,140	16,605	15,336	16,986	15,751	17,211	16,020	17,507
	病床利用率（全体）	%	90.0	90.1	90.4	90.4	90.9	90.5	91.5	90.5
	病床利用率（一般）	%	91.7	91.9	92.1	92.3	92.7	92.3	93.3	92.3
	病床利用率（小児）	%	76.2	75.3	76.5	75.0	77.0	76.0	77.5	76.0
	平均入院日数	日	11.50	10.80	11.40	10.30	11.20	10.20	11.05	10.00
	患者1人1日当たり 診療収益（入院）	円	64,026	67,258	65,000	68,300	66,000	69,300	67,000	70,300
	患者1人1日当たり 診療収益（外来）	円	14,037	15,086	15,000	15,500	15,250	15,500	15,500	16,000
	診療報酬査定率 （外来・入院計）	%	0.27	0.32	0.26	0.27	0.25	0.26	0.24	0.26
	診療報酬査定率（外来）	%	0.20	0.26	0.18	0.20	0.16	0.18	0.15	0.18
	診療報酬査定率（入院）	%	0.30	0.35	0.29	0.30	0.28	0.29	0.27	0.29
有料個室稼働率	%	52.5	54.5	55.0	55.0	57.5	55.5	60.0	56.0	
経費削減	職員給与費比率	%	55.5	51.7	54.0	51.7	53.1	51.7	52.3	51.7
	材料費比率	%	26.2	26.4	25.8	26.4	25.6	26.3	25.4	26.2
	委託費比率	%	12.2	11.5	11.8	11.5	11.6	11.4	11.4	11.4
	減価償却費比率	%	7.4	7.2	7.2	7.5	6.5	7.1	6.0	7.0
	後発品使用率（H29まで 入院のみ、H30入外全体）	%	83.0	85.7	84.0	85.0	84.0	85.5	84.0	86.0
経営安定	現金保有残高	百万円	2,850	4,248	2,476	4,501	2,477	4,962	2,652	5,253
	企業債残高	百万円	11,266	11,437	11,720	12,150	11,491	12,198	11,127	11,726

（※職員給与費比率、材料費比率、委託費比率、減価償却費比率は、対医業収益の比率）

(2) 医療機能に係る数値目標

指 標	単位	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
		(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(改定後)	(当初計画)	(改定後)	(当初計画)	(改定後)	
医療機能	救命センター患者数	人	32,708	31,228	33,133	31,250	34,029	31,250	34,611	31,250
	救急車搬送患者数(総数)	人	8,446	9,096	8,556	9,200	8,787	9,300	8,937	9,400
	成人救急車搬送患者数	人	6,672	7,418	6,759	7,470	6,942	7,550	7,061	7,630
	小児救急車搬送患者数	人	1,774	1,678	1,797	1,730	1,845	1,750	1,877	1,670
	産科救急車搬送患者数(再掲)	人	40	40	45	45	45	45	50	50
	救急車応需率	%	98.0	99.7	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	救命センター経由入院患者数	人	6,058	6,548	6,137	6,550	6,303	6,575	6,410	6,600
	救急車搬送入院患者数	人	3,039	3,419	3,079	3,470	3,162	3,510	3,216	3,550
	紹介患者数	人	21,320	21,933	21,597	22,810	22,181	23,270	22,561	23,740
	紹介率	%	80.5	80.8	81.0	81.5	81.5	82.5	82.0	83.5
	紹介入院患者数	人	12,116	11,824	12,273	12,320	12,605	12,570	12,821	12,820
	逆紹介患者数	人	13,004	17,867	13,173	18,500	13,529	19,100	13,760	19,500
	逆紹介率	%	62.0	82.3	62.5	85.0	63.0	87.0	63.5	90.0
	看護必要度割合	%	28.0	29.5	28.0	33.0	28.0	33.5	28.0	34.0
	在宅復帰率	%	94.0	90.0	94.0	90.0	94.0	91.0	94.0	92.0
	がん入院患者数	人	2,265	2,273	2,295	2,360	2,357	2,400	2,397	2,450
	【新】がん相談・患者支援 相談調整件数	人	11,000	11,785	-	14,100	-	14,200	-	14,300
	がん相談件数	人	2,700	2,107	2,710	2,110	2,720	2,110	2,730	2,110
	手術件数	人	5,884	6,293	5,960	6,320	6,121	6,350	6,226	6,380
	全麻+全硬麻 手術割合	%	61.0	61.8	61.0	61.0	62.0	62.0	62.0	62.0
手術室稼働率 (緊急除く・定時外含む)	%	68.0	77.1	68.5	75.0	69.0	75.0	70.0	75.0	
分娩件数(児数)	人	525	558	530	570	535	600	540	650	
患者1人1日当たり リハビリ単位数	単位	2.2	2.0	2.5	2.0	2.8	2.1	3.0	2.2	
その他	外来患者満足度総合評価 (おおむね満足以上の割合)	%	80.0	-	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	入院患者満足度総合評価 (おおむね満足以上の割合)	%	80.0	79.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

■【新】は新規

2 具体的な取組

■表中の【時期】欄の表記について

実施：一部・段階的に取組を開始、継続して実施するもの

検討：取組内容を検討するもの

継続：既に取組済で継続的に実施していくもの

完了：取組内容を終結するもの（施設整備等）

■〔新〕は新規、〔削〕は削除

■追加変更は、下線及び取り消し線

u>

■時期： 当初計画

 見直し後

(1)経営の強化

項目		取組内容	時期				
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益確保	新入院患者の確保及びベッドコントロールの円滑化	1 各診療科に新入院患者数の目標を設定し、進捗管理を行う。 <u>新入院患者数など目標値を設定し、実績値との比較を院内掲示板に表示することで、進捗状況の見える化を行う。</u>		実施			
		2 ベッドコントロール業務に看護部職員を配置し、入院患者受入れの円滑化を図る。		実施			
	入退院支援の強化	3 適切な入院期間を確保するため、退院調整の早期介入体制を構築する。		検討	完了		
		4 マニュアルを作成して退院支援体制の整備を進め、退院支援加算1の届出を行う。		検討	完了		
		5 〔新〕 入院前から退院支援を行った場合の評価としての入院時支援加算の届出を行う。			検討	完了	
	平均入院日数の適正化	6 <u>DPIC入院期間IIを意識したクリニカルパスの見直し及び適切な入院期間を確保する。</u> <u>院内のクリニカルパス並びに地域連携パス等の推進により、入院日数の適正化を図る。</u>		実施			
	1人1日当たり収益の向上	7 重症者（手術適応等）の受入れを促進し、適切な指導管理や検査の円滑化により診療の充実を図る。		実施			
		8 チーム医療を推進し、新たな施設基準等の届出に結びつける。	検討	実施			
	請求管理の徹底及び査定・返戻の縮減	9 レセプトの請求・保留管理の徹底を行う。		実施			
		10 診療部等への査定内容に関する定期的な勉強会を行い、適切な傷病名の記載指導や症状詳記の精度向上等を図る。		実施			

項目		取組内容	時期					
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
収益確保	料金収入の確保	11 個室利用状況に応じ、料金の見直しを図る。		検討	完了			
		12 駐車場料金の見直しを図る。		検討	完了			
経費削減	材料費の削減、適正化	13 医薬品のジェネリック化を更に推進する。	継続				→	
		14 診療材料にプライスカードを貼付し、コスト意識を高める。		実施			→	
		15 診療材料品目の集約（メーカー統一化）を行い、低価格化を図る。	検討	完了	検討	完了		→
		16 診療材料の過剰使用等を分析し、使用数の適正化を図る。	検討	完了	検討	完了		→
		17 診療材料、薬品類、事務系消耗品等の余剰在庫を確認し、在庫数の適正化を図る。	検討	完了	検討	完了		→
	的確な医療機器等の選定	18 医療機器等の購入にあたっては、稼働状況や収益性、部門間の共有化を十分検討し選定する。	継続				→	
	経費の削減	19 委託契約（総合管理、清掃、害虫、食器洗浄等）の見直しを進める。	検討	完了	検討	完了		→
		20 電気料の縮減に向け、新電力供給業者の選定を行う。	検討	完了	検討			→
民間的経営手法の導入	21 民間病院経験者の事務職員採用を継続する。 <u>民間病院経験者を含め、必要に応じて、経営的な視点に立った採用を実施していく。</u>	継続				→		
	22 月次での収支報告や原価計算の仕組みづくりを進め、経営判断に資するデータを早期に幹部へ報告し、対策を講じる。	検討	実施				→	

(2) 医療機能の充実

項目	取組内容	時期				
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
救急患者の確保及び重症者の受入れ強化	23 ベッドコントロール機能及び手術室の受入れ体制を強化し、救急患者をスムーズに受入れる。	実施				
	24 定期的な懇話会等を行い、救急隊との顔の見える関係を構築する。		実施			
紹介患者確保に向け、逆紹介などの地域連携を強化する。	25 紹介元医療機関への報告の徹底を図る。	実施				
	26 逆紹介の円滑化を図るため、近隣医療機関名簿及びマップを外来診察室に配置する。	検討	完了			
	27 〔新〕 地域の医療機関と協力し、個別の医療機関のチラシを作成し、情報提供するなど、逆紹介の推進に努める。			実施		
	28 全科で新患（紹介）の1週間以内予約を行う。	検討	完了 実施			
	29 訪問及び各診療科開催の勉強会を通じて、地域医療機関との連携を強化する。		実施			
	30 7対1看護基準の維持のため、看護師の確保及び看護必要度の精度管理の徹底を図る。	継続				
がん患者の受入れ促進	31 放射線治療機器の機能（IMRT※）拡充に伴い、幅広くがん疾患を受入れるために積極的な広報活動を行う。		実施			
	32 〔新〕 専門的ながん医療を提供できる体制の広報やがん支援の早期介入に向けた体制をつくる。			検討		
手術件数の確保及び手術室稼働率の維持、向上	33 緊急手術の受入れ体制を強化するとともに手術室の稼働率を向上させる。	検討	実施			
	34 〔新〕 入院手術の外來実施に向け検討を行うとともに、手術室運営体制の充実を図る。			検討		
〔新〕 手術支援ロボット導入	35 質の高い手術の実施に向け、支援ロボットの導入を図る。			検討		完了

項目		取組内容	時期				
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
医療機能の充実	分娩受入れ件数の確保	36 産科受診に際し、紹介不要である旨の広報を強化する。		実施	→		
		37 産科医療の充実のため、母児同室の無痛分娩等環境整備を行う。		検討	→		完了
		38 〔新〕 産科医療の充実に向け、LDR室（陣痛分娩室）の設置を行う。		検討	実施	完了	
	リハビリテーションの充実	39 リハビリ機能の充実に向け、体制整備の検討を行う。 リハビリ機能の充実に向け、心大血管リハビリの実施など体制整備を図る。		検討	→		
〔新〕 (仮称) 入退院支援センターの開設	40 患者・家族が安心して退院後の療養生活に移行できるように、入院決定時から退院を見据えた患者支援を実現するため、支援センターを開設する。			検討	実施	→	

※IMRT：従来の放射線治療よりも腫瘍に放射線を集中させ、正常な組織への照射量を最小限に抑えたがん治療

(3) 患者サービス及び運営面での取組

項目		取組内容	時期				
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
患者サービス	患者サービスの向上	41 患者の利便性を高めるため、コンビニ（24時間）を誘致する。		実施	→		
		〔削〕 藤沢駅からの市民病院循環バスの導入について協議を進める。	—	検討	実施	→	
		42 路線バスを正面出入り口前まで引き込み、患者等の利便性を向上させる。		整備・工事	実施	→	
	ホスピタリティの向上	43 接遇研修を継続的に実施して、職員の身だしなみ及び患者への分かりやすい説明や言葉遣いなど接遇向上に努める。	継続	→			
	外国人対応	44 院内の案内表示の2カ国語化（英語併記）を行う。	検討	完了			
		45 〔新〕 オリンピックに向けて、外国語による医療提供体制の整備を図る。			検討	実施	→
運営面	医療従事者の確保	46 質の高い医療を維持するために、医師・看護師等の人材確保を図る。	継続	→			
	医師等の負担軽減	47 医師事務作業補助者の活用を更に促進し、医師等の業務負担軽減を図る。	検討	実施	→		
	経費節減の実施	48 節電、節約による光熱水費や消耗品の抑制を図るため、職員の意識改革を行う。	実施	→			
	治験の充実	49 外部委託によらない治験の実施に向け、治験コーディネーターを育成する。		検討	実施	→	
	〔新〕 外来診療体制の見直しによる患者利便性の向上	50 診療待ち時間や予約の手続き方法等について見直すとともに、予約業務のセンター化を行う。			検討	実施	→

3 収支計画

(1) 収益的収支

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度		平成30年度			平成31年度			平成32年度				
		当初計画	実績	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減		
収入	1. 医業収益	a	16,774,219	17,735,440	17,332,688	18,187,646	854,958	17,731,021	18,522,800	791,779	18,003,710	18,816,317	812,607	
	(1) 料金収入		15,942,285	16,838,508	16,488,275	17,203,981	715,706	16,873,942	17,404,767	530,825	17,133,775	17,683,421	549,646	
	入院収益		11,147,246	11,718,048	11,364,275	11,949,481	585,206	11,643,192	12,165,767	522,575	11,860,675	12,307,421	446,746	
	外来収益		4,795,039	5,120,460	5,124,000	5,254,500	130,500	5,230,750	5,239,000	8,250	5,273,100	5,376,000	102,900	
	(2) その他		831,934	896,932	844,413	983,665	139,252	857,079	1,118,033	260,954	869,935	1,132,896	262,961	
	うち他会計負担金		375,421	375,421	375,421	423,721	48,300	375,421	553,628	178,207	375,421	563,991	188,570	
	2. 医業外収益		1,129,064	1,112,611	1,150,802	1,166,082	15,280	1,152,662	1,333,276	180,614	1,154,550	1,423,750	269,200	
	(1) 他会計負担金		902,126	902,126	902,126	903,560	1,434	902,126	1,061,238	159,112	902,126	1,068,570	166,444	
	(2) 国(県)補助金		94,810	87,416	94,810	94,963	153	94,810	94,963	153	94,810	94,963	153	
	(3) 長期前受金戻入		29,876	22,559	29,876	30,405	529	29,876	39,235	9,359	29,876	121,688	91,812	
	(4) その他		102,252	100,510	123,990	137,154	13,164	125,850	137,840	11,990	127,738	138,529	10,791	
	経常収益	(A)	17,903,283	18,848,051	18,483,490	19,353,728	870,238	18,883,683	19,856,076	972,393	19,158,260	20,240,067	1,081,807	
	支出	1. 医業費用	b	18,276,519	18,320,825	18,499,790	18,794,535	294,745	18,434,768	19,047,477	612,709	18,406,671	19,294,123	887,452
		(1) 職員給与費		9,314,023	9,169,148	9,365,426	9,403,013	37,587	9,410,119	9,576,288	166,169	9,417,629	9,728,036	310,407
(2) 材料費			4,391,688	4,683,646	4,475,458	4,801,539	326,081	4,535,208	4,871,496	336,288	4,576,111	4,920,467	344,356	
(3) 経費			3,255,491	3,134,864	3,346,054	3,173,744	△ 172,310	3,267,441	3,222,967	△ 44,474	3,272,931	3,268,394	△ 4,537	
(4) 減価償却費			1,241,620	1,268,987	1,244,852	1,362,689	117,837	1,154,000	1,320,000	166,000	1,072,000	1,320,000	248,000	
(5) その他			73,697	64,180	68,000	53,550	△ 14,450	68,000	56,726	△ 11,274	68,000	57,226	△ 10,774	
2. 医業外費用			730,630	758,254	776,632	773,075	△ 3,557	755,649	854,501	98,852	749,736	933,193	183,457	
(1) 支払利息			106,676	107,169	117,006	102,457	△ 14,549	118,255	103,883	△ 14,372	116,419	102,575	△ 13,844	
(2) その他			623,954	651,085	659,626	670,618	10,992	637,394	750,618	113,224	633,317	830,618	197,301	
経常費用		(B)	19,007,149	19,079,079	19,276,422	19,567,610	291,188	19,190,417	19,901,978	711,561	19,156,407	20,227,316	1,070,909	
経常損益	(A) - (B)	(C)	△ 1,103,866	△ 231,028	△ 792,932	△ 213,882	579,050	△ 306,734	△ 45,902	260,832	1,853	12,751	10,898	
特別	1. 特別利益	(D)	117,070	132,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 特別損失	(E)	1,058,689	1,035,622	480,702	517,680	36,978	120,000	150,000	30,000	120,000	150,000	30,000	
	特別損益(D) - (E)	(F)	△ 941,619	△ 902,767	△ 480,702	△ 517,680	△ 36,978	△ 120,000	△ 150,000	△ 30,000	△ 120,000	△ 150,000	△ 30,000	
純損益	(C) + (F)	△ 2,045,485	△ 1,133,795	△ 1,273,634	△ 731,562	542,072	△ 426,734	△ 195,902	230,832	△ 118,147	△ 137,249	△ 19,102		
累積欠損金	(G)	△ 4,366,001	△ 3,043,730	△ 5,639,635	△ 3,775,292	1,864,343	△ 6,066,369	△ 3,971,194	2,095,175	△ 6,184,516	△ 4,108,443	2,076,073		
新規	3条予算借入企業債		0	0	365,400	365,400	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収支比率(%)	(A)/(B)×100	94.2	98.8	95.9	98.9	3.0	98.4	99.8	1.4	100.0	100.1	0.1	
新規	医業収支比率(%)	a/b×100	91.8	96.8	93.7	96.8	3.1	96.2	97.2	1.0	97.8	97.5	△ 0.3	

※消費税及び地方消費税は含まない

(2) 資本的収支

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度		平成30年度			平成31年度			平成32年度		
		当初計画	実績	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減
収 入	1. 企業債	2,063,200	2,234,900	443,000	700,000	257,000	0	320,000	320,000	0	250,000	250,000
	2. 他会計負担金	0	0	6,222	6,221	△ 1	23,964	17,538	△ 6,426	90,363	83,937	△ 6,426
	3. 国(県)補助金	2,221	2,221	0	2,221	2,221	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	3,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	2,065,421	2,240,425	449,222	708,442	259,220	23,964	337,538	313,574	90,363	333,937	243,574
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	2,065,421	2,240,425	449,222	708,442	259,220	23,964	337,538	313,574	90,363	333,937	243,574
支 出	1. 建設改良費	2,715,240	2,687,672	997,744	1,254,369	256,625	619,600	780,129	160,529	543,971	780,614	236,643
	2. 企業債償還金	248,495	248,495	353,903	353,903	0	229,629	272,554	42,925	363,650	471,125	107,475
	3. その他	2,000	0	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000
	支出計 (B)	2,965,735	2,936,167	1,353,647	1,608,272	254,625	851,229	1,052,683	201,454	909,621	1,251,739	342,118
差引不足額 (B) - (A) (C)	900,314	695,742	904,425	899,830	△ 4,595	827,265	715,145	△ 112,120	819,258	917,802	98,544	

※消費税及び地方消費税を含む

(3) 一般会計からの繰入金(再掲)

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度		平成30年度			平成31年度			平成32年度		
		当初計画	実績	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減	当初計画	改定後	増減
収益的収支		1,277,547	1,277,547	1,277,547	1,327,281	49,734	1,277,547	1,614,866	337,319	1,277,547	1,632,561	355,014
資本的収支		0	0	6,222	6,221	△ 1	23,964	17,538	△ 6,426	90,363	83,937	△ 6,426
合計		1,277,547	1,277,547	1,283,769	1,333,502	49,733	1,301,511	1,632,404	330,893	1,367,910	1,716,498	348,588